

(四国地方整備局からのメッセージ)

◆◆◆四国地方整備局トピック 2018. 5. 11◆◆◆

【 四国地方整備局次長 池田 直太 】

バックキャストしてものを考えよう

次長の池田直太です。8年程前、港湾局のある先輩から、「これからは、過去のトレンドから将来予測をするフォーキャストではだめだ、あるべき未来、こうなりたい未来を描いて、そこからバックキャストしないと駄目なんだ。」という示唆を受けました。その後、今から2年前、今のポストの前職となる国土政策局計画官に就き、「国土のあるべき姿」を考える仕事をするようになり、まさに、その先輩が示唆したようなことを真剣に考えるようになりました。

我が国は、当面は、人口減少が続き、特に15歳から65歳までの生産年齢人口が減っていきます。これは、今後の20年間くらいを考えると、「変えられない未来」です。その先輩の言うように、過去のトレンドから単純に将来予測をすると、我が国の経済活動は縮小し、政府や自治体の税収も減少していくことになるでしょう。他方で、高齢化が進むので、単純に考えれば、福祉に関わる費用は、増えていきます。そう考えると、民間投資も、公共投資もやらないほうがよい、ということになっていきます。

では、そういった、「暗い未来」を多くの人々が望むのでしょうか。特に、若い年代の人たちにとって、それは、よいことなのでしょうか。逆に、もしそういう未来になりたくない、ということならば、どう考えるのか。あるいは、我が国のこれまでの150年間くらいの経験は、どうだったのか。

折しも今、高知で明治維新150周年記念イベントが始まっています。幕末から明治維新の頃、我が国を巡る国際情勢は、非常に厳しい状況だったはずで、そのとき、単純なトレンドの延長では、我が国は、欧米列強の植民地になっていた可能性が高かったはずで、そうなりたくない、と考えた私たちの先達は、まさに、「なりたい未来」を描き、それに向けて懸命に努力し、近代国家日本が形成されたのではないかと思います。

このように、厳しいときだからこそ、「なりたい地域の未来、あるべき姿」を考え、それに向けて、積極的に努力していくことが求められている時ではないか、と考えています。私自身も、四国地域のあるべき未来を考え、それに向けて、ささやかでも務めていきたい、と考えています。

目次

○平成29年度「手づくり郷土(ふるさと)賞」認定証授与式を開催しました

- 災害時における応急対策業務に関する協定を締結しました
- 平成30年度「水防月間」で各種行事を実施します
- 南海トラフ巨大地震・津波から人命資産等が集積する高知市を守ります
- 製鋼スラグ混合(カルシア改質土)により軟弱浚渫土の物性を改善し埋立材としてリサイクルします

【 企画部 広域計画課 】

「手づくり郷土賞」は、昭和61年度に創設され、平成29年度で32回目の開催となる国土交通大臣表彰です。この賞は、地域づくり活動によって地域の魅力や個性を生み出している良質な社会資本と、それに関わった団体のご努力を表彰するもので、好事例として広く紹介することで、各地で個性的で魅力ある郷土づくりに向けた取組が一層推進されることを目指しています。

平成29年度は、全国から一般部門32件、大賞部門5件の応募があり、四国地方からは、大賞部門1件、一般部門で1件選定されました。

大賞部門 受賞件名：万代中央ふ頭 音楽が紡ぐ港の魅力発信

(特定非営利活動法人アクア・チッタ／徳島県)

「特定非営利活動法人アクア・チッタ」は、平成17年より、使われなくなった倉庫街へ活気を取り戻そうと、水辺の魅力を活かした新しい「水辺のまちづくり」の取組を行っています。

清掃活動や水産市などの各種集客イベントの開催、まちづくりマスタープランの作成など様々な取組を行っています。また、水産市「アクア・チッタフェスタ」は、2日間で1万3千人を超える来場者となっています。また、万代中央ふ頭のイメージソングを作成し、全国へ広める活動も行っています。

現在では倉庫街も活気にあふれ、付近の住民が散策したり、学生が景色を眺めたりする姿も多く見られるようになっていきます。

一般部門 受賞件名：重信川河口域の湿地環境保全～高校生取り組み～

(愛媛県立伊予農業高等学校 伊予農希少植物群保全プロジェクトチーム)

「伊予農希少植物群保全プロジェクトチーム」は、平成16年に設立し、自然環境保全に関する様々な取組を行っています。重信川河口のヨシ原再生事業では、計画づくりから、ヨシの移植、その後のモニタリングに取組み、その成果をフォーラム等で発表し、自然環境保全の重要性について啓発活動を行うなど、幅広い活動を高校生が主体性を持って取り組んでいます。

また、河川に漂着したゴミの収集・撤去を自発的に行うとともに、地域のNPO等が開催する清掃活動にも積極的に参加し、地域と関わりながら活動を長年継続しています。

【 企画部 防災課 】

平成30年4月11日(水)、国土交通省四国地方整備局長と四国四県の建設業協会会長は、「災害時における応急対策業務に関する協定」を締結しました。

南海トラフ地震は、より緊迫の度合いを増しており、ひとたび発災すれば一般被害のほか、四国地方整備局が管理している公共土木施設だけでなく、都道府県や市町村が管理する施設にも被害が及ぶこととなり、地域全体に深刻な被害をもたらします。

その復旧活動等を迅速に行うには、地元建設業界の方々の活躍が必要不可欠であり、本協定は、以下の内容を抜本的に見直し、新たな協定として締結したものです。

- 従来対象としていた国の施設に加え、地方公共団体の施設にも対象を拡大

○四国外で発生した大規模災害にも支援要請できるように拡大

本協定により、四国地方を含めた日本全国の安全・安心の確保の一助となることを期待します。

【 河川部 水災害予報センター 】

水防月間とは、昭和61年の台風10号による出水の際における懸命な水防活動を契機として、水防活動が極めて重要であることが再認識されたため、昭和62年度から毎年出水期前の5月（北海道は6月）を水防月間とし、水害から国民の生命と財産を守るため、出水期を前にした水防体制の強化を図るとともに水防の重要性を国民に周知すること等を目的として各種の行事を実施しているものです。

1. [運動のテーマ]
“洪水から守ろうみんなの地域”
2. [水防月間の重点]
 - (1) 水防の重要性の普及と水防訓練の実施
 - (2) 水防体制の強化
 - (3) 河川管理施設等の巡視、点検及び整備等

平成30年度「水防月間」の取り組み

1. 物部川・仁淀川合同総合水防演習【平成30年5月13日(日)9:00～12:00】

国土交通省、高知県、県内市町村、水防団などをはじめとする関係機関等は、水害発生時において地域を守る水防活動や、水害の発生を未然に防止するための活動を行っています。

これらの機関が、密接な連携のもとに、「守ろう ふるさと 地域の力で」をキャッチコピーに「水防活動の実践、情報の伝達、人命救助」を中心とした訓練を行うとともに、地域住民にも各自で活動できる水防活動などを体験していただくことで、洪水・高潮等による災害に対する意識を高め、身近な問題として認識してもらうことを目的に、平成30年度 物部川・仁淀川合同総合水防演習を実施します。

開催場所：物部川橋下流右岸河川敷（高知県南国市物部地先）

2. 水防管理団体との連絡会及び重要水防箇所合同巡視

洪水時に迅速かつ的確な水防活動の実施が図られるよう巡視を行い、重要水防箇所の周知徹底を図るとともに、水防に必要な情報交換等を行います。

その他、以下のとおり実施することとしています。

- ・水防技術講習会
- ・樋門等操作員説明会
- ・ダム放流警報周知会
- ・河川管理施設の点検整備
- ・災害対策用機械の操作訓練

【 高松港湾空港技術調査事務所 】

当事務所は、四国管内の港湾・空港・海岸等の効率的・効果的な整備を進めるための「四国の港湾空港技術センター」として、調査～設計～施工の技術支援や、現場の技術的課題に適切に応えるとともに、ますます高度化・多様化する社会的要請に対応すべく新技術の開発に取り組んでいます。

□南海トラフ巨大地震・津波から人命資産等が集積する高知市を守ります。
平成28年度から高知港海岸保全施設整備事業に着手し、「三重防護」による減災効果が有効であるとの方針のもと、港湾施設である防波堤による第1ラインで津波エネルギーを減衰させます。
次に海岸施設による第2ラインで浦戸湾内への津波の浸入や北上の防止・低減並びに到達時間を遅延させるとともに、第3ラインとして国と県で分担し浦戸湾内の護岸に対し地盤沈降等に対応した嵩上げや液状化対策を実施し、最終防護ラインとなる湾内護岸の倒壊や背後地浸水の防止対策を実施します。
現在、減災効果の高い施設整備が進められており、引き続き早期減災効果発揮に資する地震津波対策断面の検討を実施します。

□製鋼スラグ混合(カルシア改質土)により軟弱浚渫土の物性を改善し埋立材としてリサイクルします。
「港湾・空港等整備におけるリサイクルガイドライン」(H27.12改訂・統合)が整備され、転炉系製鋼スラグ(カルシア)を母材(浚渫土)に混合した材料が海洋開発において研究実用化されてきているところです。そのような中、東予港中央地区岸壁(-7.5m)(耐震)整備を実証フィールドとして、耐震強化岸壁の埋立材としての適応性に関する調査を平成28年度から取り組んでおり、現在までの知見を以下のとおり示します。
・高含水比の浚渫土に対し適切なカルシア混合率によって十分なトラフィカビリティが確保出来る。
・繰り返し三軸圧縮試験結果からカルシア改質土は液状化しないと考えられる。
カルシア改質土は、一般的な埋立材料としての利用実績はありますが、耐震強化岸壁への適用は今回が初めてとなります。今後、リサイクル材としての利用拡大や環境保全の促進を図るに当たり、耐震性能評価のための長期強度増加、浚渫土物性の違いによる特性把握や環境影響把握に取り組めます。

四国地方整備局HP

<http://www.skr.mlit.go.jp/>

四国地方整備局Facebook

<https://www.facebook.com/shikokuchisei/>

自治体担当者様におかれましては、首長ご本人への転送とあわせて、職員の方への周知もお願いいたします。

「いきいき四国通信」に関するご意見、配信中止・配信先変更のご希望等がありましたら、下記メールアドレスまでお寄せ下さい。

国土交通省 四国地方整備局 企画部 「いきいき四国通信」事務局

<mailto:skr-seibikyoku@mlit.go.jp>
